第9章

その他の業務

当事業団の実施する各種事業のほかには次のような業務がある。

(1) 情報資料の収集，整備，統計の作成等の情報管理関係業務

(2) 電子計算機関係業務

(3) 事業団の実施する業務のPR等広報関係業務

(4) 事業の企画，立案，効果測定等のための企画調査業務

これらの業務はいずれも各事業をより効果的に実施するための基礎的で，かつ共通的な業務であり，昭和62年度におけるこれら業務の概要は以下のとおりであった。なお，これらの業務の実施にかかわる経費は，いずれも政府開発援助（ODA）実績として扱われている。

1．情報管理業務

当事業団の業務の量的拡大，多様化に伴い，開発途上国情報，国際協力情報等を迅速，的確に把握し，整備することがますます重要になっている。

このようなニーズに対応し，昭和62年度は事業実績統計，DAC並びにコロンボ・プラン等国際機関提出用各種統計資料の作成，事業団刊行物，国際協力関係図書，定期刊行物等の収集整理と目録作成を行い，情報資料の整備を図るとともに，「国際協力事業団年報」（和，英，西，仏文版）を作成し，内外の関係者に配布した。

また，情報管理の充実強化を図るため，重点事項として次の業務を実施した。

(1) 国際協力センター内“新図書資料室”設立及び図書資料管理・検索の電算化並びに一般公開

当事業団図書資料室が所蔵する各種資料には，開発途上国の諸事情や開発計画に関する資料

及び分野別特殊資料等，国際協力業務を推進していくうえで参考となる貴重な資料が多い。これら資料を当事業団内部のみならず，広く一般の利用に供し，積極的に有効利用を図っていくため，昭和54年度から図書資料室を一般公開してきたが，昭和62年度には国際協力センターの完成に伴い，同センター内に新図書資料室を設け，国際協力総合研修所の図書資料室との統合を図り，国際協力関係情報資料の一般公開の拠点として質・量両面の拡充を行った。

またこれを機会に図書資料の検索及び閲覧管理のための電算システムを開発し，所蔵資料の一部入力を実施した(所蔵資料すべての入力には今後数年を要する見込み)。これにより，新図書資料室隣接の広報展示室と合わせ，当事業団の情報公開の場としての機能も一層強化された。

昭和62年度の図書資料室利用実績は次のとおりである。

項　　目	昭和62年度実績	項　　目	昭和62年度実績
1．来館利用者数	4,680人	3．貸出資料数	2,915点
(うち一般利用者)	(1,952人)	4．貸出フィルム数	179本
2．電話照会数	2,844件	5．コピーサービス	12,579枚

(2)　主要先進国援助機関情報公開実情調査

当事業団の情報公開の今後の展望を考えるうえでの参考とするため，主要先進国の，当事業団と同様の業務を行っている援助機関の情報公開の実情を調査した。今回は米国—USAID(米国国際開発庁)，カナダ—CIDA(カナダ国際開発庁)，フランス—協力省，英国—ODA(英国海外開発庁) の4機関の情報公開の実情について調査を実施した。

(3)　光ディスク・ファイリングシステム

昭和62年度は在外事務所情報381件 (3476ページ)，国内支部情報908件 (1324ページ)，その他プロジェクト方式技術協力案件概要，移住融資事業実績等資料1472件 ((5393ページ) の入力を行った。

(4)　調査団収集資料の整備

当事業団が派遣する各種調査団が収集する資料のなかには，日本では入手困難な開発途上国の各種図書資料，統計，地図等貴重な資料が多く，昭和54年度よりこれらを整理，登録のうえ，図書資料室にて一般の閲覧利用に供している。昭和62年度は新たに1340点の資料が整備，登録され，一般の利用に供された。

2．電子計算機関係業務

電子計算機の利用による業務の効率的処理をさらに推進するため，次の業務を実施した。

(1)　新規システムの開発

ア．国際研修センター・ネットワーク

本システムは，昭和61年度に作成した基本設計をもとに開発されたもので，下記の四つのサブシステムから構成されている。

(ア)　宿泊管理システム

各センターの宿泊情報を一元管理することにより，宿泊計画，宿泊の予約，入退館等の宿泊管理を効率的に行う。

(イ)　研修員受入費管理システム

本部及び各センターにおける予算執行状態を把握し，予算の計画的な執行を支援する。

(ウ)　受入先・見学先検索システム

受入先・見学先，講師に関する情報を蓄積することにより，適切な受入先，見学先，講師の選定を支援する。

(エ)　研修実績集計システム

研修員受入に関する情報を総合的に管理，分析することにより，効率的な事業の執行を支援する。

イ．図書資料管理・検索システム

本システムは，図書資料室業務のうち，図書の管理及び検索を電算機により処理するもので，下記の五つのサブシステムで構成されている。

(ア)　貸し出し・閲覧管理

貸し出し，返却，予約処理を行うとともに，利用者からの所在照会などの要求に応える。

(イ)　図書管理

受入れ，除籍等の図書の管理及び受入れ図書の目録情報から，図書原簿，目録カード，蔵書リスト等の各種リストを作成する。

(ウ)　図書検索

カード目録にかえ，端末機から文字列検索等多様で迅速な図書資料の検索を行う。

(エ)　統計管理

受入統計，利用統計，蔵書統計等の統計資料を作成する。

(オ)　蔵書点検

資料室内に配架されている全蔵書の在庫チェックを行う。

ウ．開発途上国技術情報検索システム

国際協力総合研修所の光ディスクに収録されている，途上国関係の技術情報の活用を促進するため，端末機で検索，出力依頼を行う。

エ．無償資金協力案件管理システム（パソコン）

無償資金協力の案件情報に基づき，進捗状況管理，実績等の案件管理業務を支援する。

オ．在外事務所経理システム（パソコン）

会計役在外事務所の経理処理を支援する。

(2) プログラム・メンテナンス

関係規定の改正，事業費予算科目の再編成，事務処理方法の変更等にあわせ，常に稼働システムのプログラム・メンテナンスを行っているが，昭和62年度は8システムについて60件のプログラム修正を行った。

(3) OA支援活動の実施

OA活動は，大型電算機の利用の場合とは異なり，おのおのの事務処理を行っている現場において自主的に対応していくものであることから，それら活動に対する支援業務等を行うため，パソコン技術者を配置するとともに，以下の活動を行った。

ア．研修会の開催

(ア) パソコン基礎講座（6回）

(イ) パソコン応用講座（1回）

(ウ) 課長・課長代理OA講座（4回）

イ．パソコン利用に関するコンサルテーション（150件）

ウ．パソコン及びOA図書の貸し出し

3．広報関係業務

当事業団が実施する事業を国民に広報し，その意義と役割に対する理解と協力，支援を得るため，次のような広報活動を行った。

(1) 出版関係

月刊広報誌『国際協力』を12回発行したほか，グラビア特集号『JICA Graphic 1987』，『国際協力事業団概要』（和，英改訂版），『国際協力事業団のしおり』（和，英，西，仏改訂版），四つ折りリーフレット『国際協力事業団とは』，『数字でみる国際協力』（和，英改訂版），『JICA AT A GLANCE』，及び講演用資料『わたしたちと国際協力』を作成するとともに，事業関連資料を掲載した『国際協力事業団手帳』，開発途上国の素顔を紹介する「国際協力事業団カレンダー」（国内向け），日本を紹介する「JICAカレンダー」（海外向け）を内外の関係者等に配布した。また，社内報『JICA NEWS』（月2回）を発行した。

(2) マスメディア関係

当事業団の事業内容，実施主要プロジェクト等の紹介記事を『ルック・ジャパン』，『国際開発ジャーナル』，『メンサヘーロ・デル・ハポン』等に掲載するとともに，新聞記者及び放送関係者を対象に，研修員受入事業，専門家・協力隊員の派遣前訓練等を紹介するプレスツアーの実施，及び在外事務所が実施する現地プレスツアー（タイ及びケニア）を支援した。また，一

般大衆を対象とする広報用アニメーション映画「約束―アフリカ　水と緑」を作成し，国内支部等に配備した。

そのほか，『国際協力』等広報出版物，展示用パネル写真等に活用するため，藤井勝彦カメラマンを昭和62年4月8日～5月8日までネパール，パキスタン，エジプト，スーダンに，広沢和哉カメラマンを昭和63年2月11日～3月4日までガーナ，ザイール，ブルンディ，ルワンダに，また，勝田雅之カメラマンを昭和63年3月9日～3月29日までフィリピン，マレイシア，インドネシアにおのおの派遣して写真取材を行った。また，一般からも国際協力事業や開発途上国の現況写真を募集するため第8回「国際協力フォトコンテスト」を実施し，優秀作品の写真展示会を開催した。

(3)　国際協力理解促進運動

ア．各国内支部を拠点として広報行事を短期・集中的に展開した「国際協力キャンペーン」を昭和62年10月1日から10月15日まで実施し，各種講演会，映画会，国際協力セミナー，写真パネル展示会等に全国で約80万人の参集を得た。

イ．全国高等学校国際教育研究協議会の活動を支援するために加盟校の教師9人を東南アジア及び中南米に派遣したほか，同協議会研究大会の開催等に協力した。

ウ．国際協力に関する高校生の理解を深めることを主眼とする懸賞作文事業を実施し，全国から6035点の応募があった。

エ．昭和62年9月1日に国際協力映画会を開催した。

このほか，経済協力推進協議会が実施する経済協力強調運動に協力するとともに銀行ロビー等において写真パネル展を実施した。

4．企画調整業務

(1)　先進国援助機関，国際機関との連携強化

開発途上国に広範なフィールド・ネットワークを有し，当該国の開発計画に深くかかわっている国際機関との連携を強化し，当該国の開発情報の収集に加え，現地開発ニーズ，援助政策，経済協力上の問題点に関する意見交換を行い，双方の援助の調整を行うとともに，プロジェクト情報の交換，プロジェクトファインディング等を通じてプロジェクトを発掘・形成していくことは，開発途上国の開発に利するとともに，わが国の援助の効率化に資するものであるので，JICAとしてはこれら援助機関との連携に努めている。昭和62年度は，アメリカ事務所，各在外事務所，及び本部レベルで，世銀，OAS，UNDP，USAID等と情報交換を図るとともに，協調援助の可能性につき協議した。

(2)　開発援助委員会（DAC）会合への参画

技術協力実施上の問題点，及び今後の技術協力の改善の方向につき意見交換を行う目的で開

催された技術協力会合(昭和62年11月)，及び評価活動を通じて得られた分析結果，共通的な問題点等につき意見交換を行い，今後の評価活動の改善を図ることを目的として開催された評価会合（昭和62年6月，昭和63年2月）に出席し，討議に参画した。

(3) 国際緊急援助隊にかかる企画・立案

国際緊急援助体制の整備に関して，国際緊急援助隊の派遣に関する法律が昭和62年9月に制定されたのに伴い，事業団の実施体制につき検討を行った。

(4) アジア太平洋都市間技術協力のためのネットワーク参加者会議開催への協力

標記ネットワークは，アジア太平洋地域の自治体やコミュニティ同士の地域間協力を促進し，アジア太平洋諸国の各都市が都市化と居住環境の改善を効果的に進めていけるようにするため，昭和62年7月，名古屋市において開催された「第2回アジア太平洋都市会議（ESCAP，名古屋市共催)」において設立された。同会議に引き続き，ネットワークの88—89，2カ年の活動プログラムを協議するため，国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）及び横浜市共催，当事業団後援にて，昭和62年7月横浜で標記会議を開催した。

(5) 横浜市国際協力促進方策研究会への協力

横浜市港湾局は，みなとみらい21事業の一環として，港湾再開発地区に「横浜国際協力センター（仮称)」の設置を構想しており，横浜市としての国際協力のあり方を踏まえて同センターの機能を検討するため，昭和62年度標記研究会を開催した。

JICAとしては，地方の国際協力に対する支援の一環として，同研究会に委員として参加し，協力を行った。

(6) その他，国際協力事業にかかる，新規・共通的事項の企画，立案，調整等につき，以下の業務を行った。

① プロジェクト方式技術協力事業の調整（効果的，効率的実施に資するための事業間の調整）

② 開発調査事業にかかる企画調整（実施計画書作成要領の改定と，実施計画承認手続きの改正）

③ 開発協力事業にかかる企画調整（開発協力事業の改善についての検討等）

④ アセアン科学技術協力にかかる企画・調整

⑤ 新規事業である援助効率促進事業の企画，立案

⑥ 中南米地域在外公館経済協力連絡会議への参加

⑦ 民活専門家派遣事業にかかる企画・調整

⑧ 海外貿易開発協会の民間専門家派遣事業（一般型，民間協力型）審査委員会にかかる調整

⑨ 各省アタッシェ・オリエンテーションの実施

⑩　海外経済協力基金等経済協力実施機関との連絡調整

5．地域別・国別調査，計画及び調整業務

(1)　事業の効果的実施のために，対アセアン諸国等との年次協議に参加するとともに，アジア，アフリカ，中近東及び中南米地域へプロジェクト選定確認調査団を派遣し，また，事業を地域別，国別に把握することに努め，各事業計画を「国別事業実施計画」として取りまとめるとともに，事業実績等を「国別経済技術協力概況表（ファクトシート）」に取りまとめた。

(2)　第三国，国際機関の援助状況及びわが国の経済技術協力の実施状況を開発途上国別にまとめた「経済技術協力国別資料（援助地図）」を，8カ国及び附属資料5カ国を対象に作成した。

(3)　プロジェクト形成基礎調査の実施

開発途上国がわが国に協力を要請する個々の開発プロジェクトは，本来当該国の国家レベルの経済社会開発計画あるいは地域別，分野別開発計画等の基本計画に基づき策定されるべきものである。しかしながら，これらの国々においては，プロジェクト策定能力が十分でなく，当該プロジェクトがかかる基本計画のなかでいかに位置づけられ，計画の実施にとっていかなる意義があるかという点について不明確なものが少なくないというのが現状である。

このような状況において，わが国の協力を当該国の開発にとって真に効果的なものとするためには，当該国の基本的な計画に基づき，その目標及び重点政策を踏まえつつ，より具体的な計画を策定する段階から，可能な範囲でわが国が協力参画し，具体的な施策を実施するに際し必要かつ適切なプロジェクトを形成するための種々の調査を行うことが重要となってきている。

このため，まず当該国の基本的な開発計画につき聴取するとともに，それらを踏まえ，わが国の経済技術協力の内容，協力可能な範囲を十分説明理解せしめたうえで，援助実施可能な具体的な計画策定の方向につき協議するための予備調査を実施し，しかるのちにその協議の結果を踏まえて，具体的なプロジェクトについてはその内容諸状況を検討協議しつつ，プロジェクトのT/R案の作成に協力する本格調査を実施するものであり，今年度はトルコ，モロッコ，チリ，フィリピン等に調査団を派遣した。

6．評価活動

当事業団が実施する評価活動は，(1)評価検討委員会における評価活動と(2)各事業部による評価活動に大別される。

(1)　評価検討委員会における評価活動

当事業団の各事業の実施効果に関する評価に必要な事項について検討審議を行い，事業の効果的かつ円滑な遂行に資することを目的として，昭和56年7月，企画課を事務局とする評価検

討委員会を設置した。また同委員会のもとに作業部会が設けられ，委員会の付託を受けて評価活動を行っている。

昭和62年度の主要活動は以下のとおりである。

主として協力終了後数年を経過したプロジェクトについて，現地調査を含む評価調査を実施した。また評価の実施形態としては，第三者評価，国別評価，セクター別評価及び合同評価調査を実施し，評価の視点の多元化を試みた。

ア．第三者による評価（4チーム，7カ国）

学識経験者等第三者の参加を得て総合的観点からの評価調査を実施した。調査の内容は，個別的問題点の分析とともに各事業が相手国の経済・社会・文化面に与えた効果，中央政府諸官庁をはじめとする相手国の評価状況等を把握し，今後の事業実施方針，協力形態等のあり方について提言を行った。

イ．国別評価（1チーム，1カ国）

学識経験者の参加を得て，外務省と合同でインドにおける経済技術協力案件について総合的観点から協力効果・問題点・要改善点を調査し，取りまとめた。

ウ．セクター別評価（3チーム，3分野）

特定セクター（保健衛生，放送，水産）における実施案件について，当該案件の評価調査を行ったうえで，当該セクターに共通の問題点，要改善点を整理し，取りまとめた。

エ．合同評価（2チーム，1カ国）

わが国のタイに対する経済技術協力についてタイ側と合同で評価調査を実施し，総合的な観点から効果及び問題点を調査するもので，昭和62年度は合同調査の手法等を協議するための事前調査団を派遣した。

(2) 各事業部における評価関連活動

当事業団の各事業については，従来からの各担当事業部において，業務活動の一環として，評価活動を実施してきているが，昭和62年度は以下の目的及び方法により実施した。

（研修員の受入れ）

評価の目的は，研修員に対する技術移転が円滑に行われたか否かを把握し，問題点・改善点があれば，その集約・分析を行い，次年度以降の研修コースに反映させていくことにより，より効果的な研修を行うことである。昭和62年度は，評価会(中間，終了時)，反省会を通じて討議・意見交換等を行い，研修実施報告書に取りまとめるとともに帰国研修員を対象にフォローアップチーム（28件）を派遣し，研修成果の測定（追跡調査）を行った。

（個別専門家の派遣）

個別専門家の評価の目的は，カウンターパート等との交流を通じて，どのように，また，どの程度技術移転が図られたかを測定することにある。

昭和62年度は専門家に対して赴任時報告書，定期業務報告書，中間報告書及び総合報告書の提出を義務づけるほか，一部地域には調査指導班を派遣し，業務の実施状況の把握，実績の評価を行った。

（プロジェクト方式技術協力）

プロジェクト方式技術協力は，専門家の派遣，研修員の受入れ及び機材供与，さらには無償資金協力が有機的に結びついた総合的な協力形態であり，協力期間も長期に及ぶものである。このため，評価の目的は，協定またはR/Dに記載される目標に対する達成度，プロジェクト運営管理の適正度の評価を対象にしている。

昭和62年度は，協力期間が長期に及ぶこともあり事業の進捗に見合って，調査団を派遣し，計画打合せ，巡回指導といったレビュー（中間評価），協力終了時前のエバリュエーション調査（24件），等の評価関連活動を実施した。

（開発調査）

評価の目的は，社会開発，鉱工業開発，農林水産開発等担当部門によって差があるが主として報告書が開発途上国においてどう活用されたかを対象としている。また本調査が主に民間コンサルタントを活用して報告書を作成しているため，成果品の適否も対象としている。

昭和62年度は，現地調査を含めた進行管理を実施したほか，調査終了時には調査の効率性等を測定するため，調査実施実績評価及び成果品の活用状況等調査のためのフォローアップ調査（鉱工業開発―5件）を実施した。

（無償資金協力事業）

無償資金協力関係の評価活動は，実施案件の建設終了に伴い，案件の完成実体の確認，施工及びその監理体制等について調査し，その結果を基本設計調査，実施促進にフィードバックする建設終了時評価調査，及び，既供与案件の維持管理と活用状況を調べ，その適正度，貢献度，問題点を把握するフォローアップ調査により行われている。昭和62年度においては，終了時評価調査6件を実施した。

（その他事業）

開発投融資事業，青年海外協力隊事業及び海外移住事業にあっても，前述した各技術協力と同様に，事業の効率的実施を図るため事業の性格に応じた目的をもって，評価活動を行っている。

付 録　統計・資料編

統計をみるときの注意事項

本実績表は，昭和56年６月に制定された国際協力事業団統計集計要領に定める集計内容，集計項目，集計方法に従って分類集計をした事業実績表である。

１．人数実績について

(1) 本編に収録したものは，昭和27年４月１日から，昭和63年３月31日までのものである。

(2) 年度は，すべて会計年度（４月１日から翌年３月31日まで）をもって集計している。

(3) 累計の各実績員数は，当該年度予算によって，その年度に新しく来日した研修員（新規研修員），新しく任地に出発した専門家（新規専門家），調査団員（新規調査団員），協力隊員(新規協力隊員)，新しく渡航した移住者の人数のみを集計したものである。従って，年度をこえて翌年，翌々年にまたがって在日または外地に勤務したものは，来日または出発した年度に１回のみ集計して，翌年，翌々年には集計の対象になっていない。

(4) 昭和62年度分の人数実績についは，新規の受入・派遣実績のみならず，継続分の受入・派遣実績についても集計の対象とすることとし，新規分と継続分の合計数をもって集計作成した。

(5) 国際機関方式による受入れ及び派遣の実績は二国間方式による実績分とは別に国別・国際機関別に集計している。

(6) 分野分類は，統計集計要領に基づく分類表（中分類）20分類とした。

(7) 国名表記は，国際協力事業団表記法に基づくものである。

(8) 地域配列は，アジア地域，中近東地域，アフリカ地域，中南米地域，オセアニア地域，欧米地域等，区分不能（世界）の順に配列した。

(9) 地域区分については，アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「中近東地域」に，サハラ砂漠以南の地域を「アフリカ地域」に，それぞれ区分した。

(10) 同一地域内の複数国にまたがって派遣された専門家，調査団等の派遣実績は，すべて当該地域内の区分不能として，また複数地域にまたがるものは区分不能（世界）とした。

２．経費実績について

(1) 複数国にわたって実施された調査等の経費については，昭和29年度から昭和48年度までは国別区分不能として集計したが，昭和49年度からの実績分については，調査団派遣国数で割った数値を国別に算出のうえ，集計した。

(2) （項）開発調査費のプロジェクト研究委託費，（項）青年海外協力隊派遣費の派遣前訓練費，国内事業費等の経費については国別区分不能経費として一括計上した。

(3) 単位は，千円。

(4) 集計対象期間，年度，国名表記，地域配列，地域区分については，人数実績表の注意事

項と同様である。

(5) 従来，国際機関方式による研修員受入実績はすべて国別に展開し，分類集計していたが，昭和55年度実績分よりこれを国際機関別に分類集計し，二国間方式による実績分とは別に集計した。

3．実績集計対象項目について

(1) 昭和56年度分より集計対象となった項目。

形態	事業名	形態分類
研修員受入	研修員受入事業	第三国研修員
	海外移住事業	移住者子弟研修員
調査団派遣	研修員受入事業	研修員受入調査団
	機材供与事業	機材供与調査団
	専門家等福利厚生事業	専門家等福利厚生調査団
	専門家養成確保事業	専門家養成確保調査団
	青年海外協力隊事業	青年海外協力隊調査団
	海外移住事業	移住事業調査団
専門家派遣	海外移住事業	移住者指導専門家
移住者	海外移住事業	事業団扱い移住者
		渡航費支給移住者

(2) 昭和61年度より集計対象となった項目。

形態	事業名	形態分類
調査団派遣	専門家派遣事業	専門家派遣調査団
専門家派遣	災害援助等協力事業	災害援助等協力専門家

上記項目の人数，経費実績のうち，移住者実績については昭和27年度より人数実績を，昭和53年度より経費実績を繰り入れ計算した。

4．その他

昭和62年度に，米領太平洋諸島及びヤップ島における累計実績の見直しを行った結果，同年度集計分より，以下のとおり実績値の修正を行うこととした。

(1) 昭和56年度以前の米領太平洋諸島の実績は，人数・経費とも，マリアナ諸島，ミクロネシア，マーシャル諸島の当該項目に含める。

(2) ヤップ島の実績は昭和39年度にさかのぼり，すべてミクロネシアに含める。

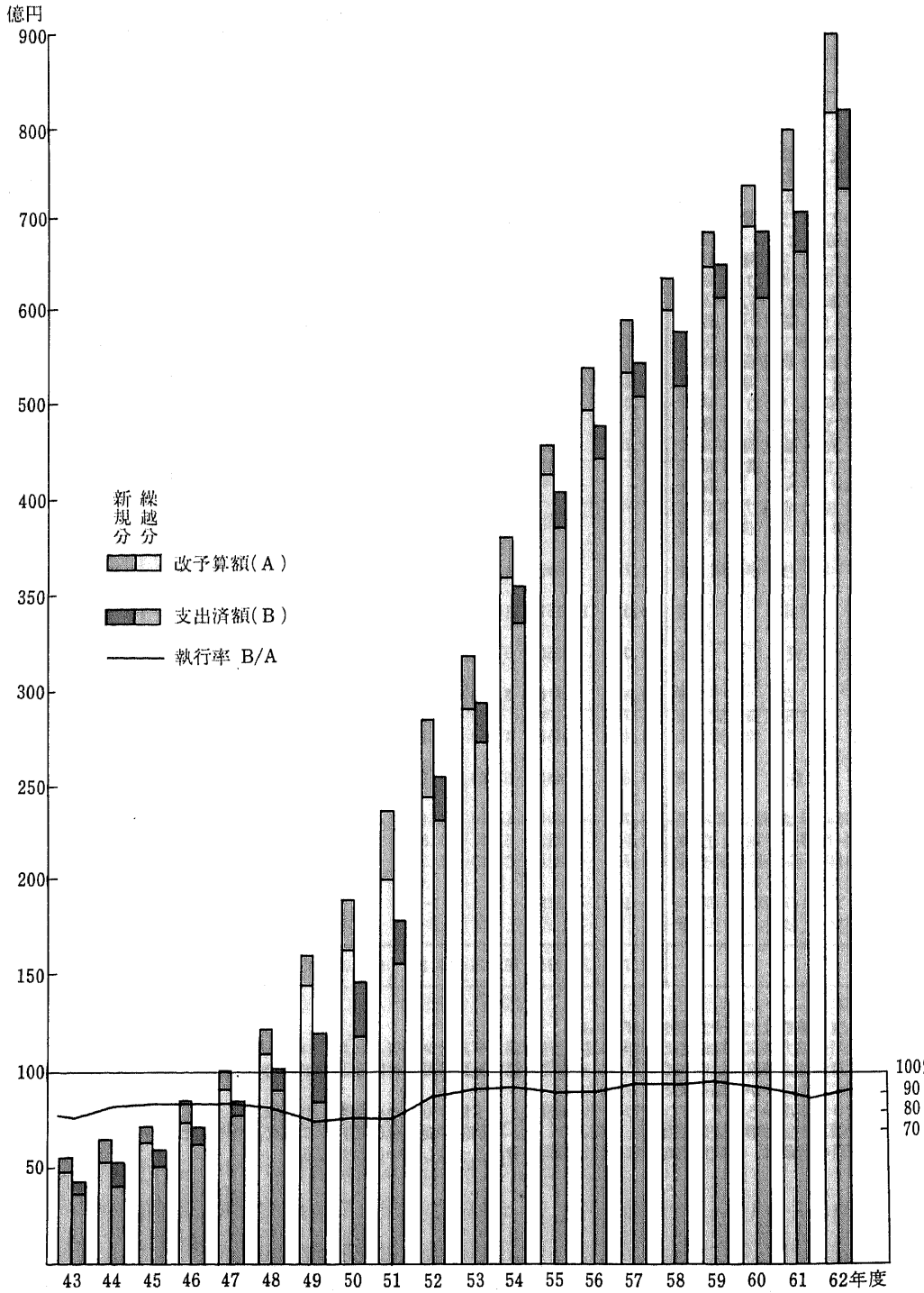
1．国際協力事業団予算の推移

（単位：百万円）

区分＼年度	55	56	57	58	59	60	61	62	63
Ⅰ 交付金	54,585	61,010	66,079	71,875	77,734	84,271	90,866	98,833	106,207
1 海外技術協力事業費	43,302	49,009	53,006	58,421	63,420	69,539	75,658	82,489	89,507
(1) 研修員受入事業費	6,735	7,786	8,466	9,692	10,462	11,667	12,653	13,896	15,031
(2) 専門家派遣事業費	6,709	7,385	7,991	8,898	9,253	9,642	9,444	10,104	11,753
(3) 開発調査事業費	10,285	11,542	12,308	13,190	13,958	13,450	14,388	15,533	15,904
(4) 技術協力センター事業費	3,431	3,918	4,632	5,018	5,446	6,222	7,388	8,113	8,926
(5) 機材供与事業費	976	1,068	1,339	1,432	1,481	1,518	1,823	2,096	2,218
(6) 保健医療協力事業費	3,180	3,533	3,652	3,769	3,927	4,134	4,013	4,331	4,546
(7) 人口家族計画協力事業費	460	519	661	775	814	829	910	950	967
(8) 農林業協力事業費	5,236	5,756	6,211	6,734	7,050	7,399	7,635	7,951	8,337
(9) 専門家等福利厚生費	250	299	334	376	416	460	478	489	560
(10) 専門家養成確保事業費	539	633	683	780	840	958	1,025	1,213	1,333
(11) 開発協力事業費	680	706	743	787	821	844	876	892	927
(12) 産業開発協力事業費	1,030	1,196	1,296	1,424	1,516	1,604	1,721	1,894	2,021
(13) 無償資金協力事業費	70	86	94	113	123	1,909	2,277	2,964	3,285
(14) 青年海外協力隊事業費	3,721	4,083	4,597	5,433	6,248	7,765	8,822	9,589	10,210
(15) 技術協力事業調整費	—	500	—	—	—	—	—	—	—
(16) 青年招へい事業費	—	—	—	—	1,065	1,138	1,205	1,474	1,596
(17) 災害援助等協力事業費	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000	1,000
(18) 援助効率促進費	—	—	—	—	—	—	—	—	893
2 海外移住事業費	1,773	1,835	1,910	1,992	2,000	2,066	2,158	2,325	2,409
3 管理費	9,510	10,167	11,163	11,463	12,314	12,667	13,051	14,018	14,291
Ⅱ 出資金	3,341	4,260	5,068	5,118	4,651	4,324	4,852	4,722	2,375
1 施設費	1,841	2,710	3,418	3,268	2,621	2,174	2,602	2,822	2,175
2 開発投融資資金	100	100	200	400	800	900	1,000	1,000	200
3 移住投融資資金	1,400	1,450	1,450	1,450	1,230	1,250	1,250	900	—
Ⅲ 受託費	4,842	5,486	5,808	6,135	6,318	6,744	6,873	6,972	7,180
1 海外開発計画調査事業費	4,742	5,291	5,808	6,135	6,318	6,744	6,873	6,972	7,180
① 海外開発計画調査費	3,017	3,411	3,701	3,893	4,023	4,207	4,260	4,490	4,621
② 資源開発協力基礎調査費	1,725	1,880	2,107	2,242	2,296	2,536	2,613	2,483	2,559
2 東南アジア漁業開発センター費	100	195	—	—	—	—	—	—	—
合計	62,768	70,756	76,955	83,128	88,703	95,339	102,591	110,528	115,762

(注) 1　各年度予算額は当初予算額を掲げている。
2　産業開発協力事業費は昭和５３年度に開発技術協力事業費から組み替えられたもの。
3　無償資金協力事業費は昭和６０年度に無償資金協力促進事業費と開発調査事業費の一部（無償資金協力基本設計調査に関するもの）から組替えとなった。
4　昭和６１年度から「アセアン青年招へい事業費」を「青年招へい事業費」と改称。
5　災害援助等協力事業費は昭和６１年度より、又、援助効率促進費は昭和６３年度よりそれぞれ新項立てとなった。
6　各項目の数値は、端数処理が行なわれた結果、合計と一致しないことがある。

2．海外技術協力事業費年度別執行状況



3．海外技術協力事業費年度別執行実績

（単位：千円）

年度	改支出予算額（A）			支出決定済額（B）			執行率 B／A %
	新規	繰越	合計	新規	繰越	合計	
42	3,918,609	571,310	4,489,919	3,090,312	464,930	3,555,242	79.2
43	4,940,535	818,545	5,759,080	3,827,140	568,335	4,395,475	76.3
44	5,488,470	1,156,807	6,645,277	4,535,221	981,116	5,516,337	83.0
45	6,315,665	959,459	7,275,124	5,303,879	853,296	6,157,175	84.6
46	7,656,921	997,483	8,654,404	6,567,849	860,219	7,428,068	85.8
47	9,287,077	886,817	10,173,894	8,057,466	684,455	8,741,921	85.9
48	11,231,883	1,038,758	12,270,641	9,315,367	893,339	10,208,706	83.2
49	14,611,962	1,685,660	16,297,622	11,355,356	851,738	12,207,094	74.9
50	16,273,194	2,741,761	19,014,955	12,309,646	2,381,100	14,690,746	77.3
51	20,592,063	2,918,669	23,510,732	15,677,403	2,372,873	18,050,276	76.8
52	24,443,915	4,094,391	28,538,306	22,070,673	3,771,150	25,841,823	90.6
53	29,470,626	2,237,786	31,708,412	27,399,632	2,071,893	29,471,525	92.9
54	36,144,778	1,957,408	38,102,186	33,632,519 (282)	1,767,659	35,400,178 (282)	92.9
55	43,089,924	2,473,868	45,563,792	38,307,797	2,234,856	40,542,653	89.0
56	48,763,713	4,693,908	53,457,621	43,357,067	4,287,771	47,644,838	89.1
57	52,352,328	5,290,155	57,642,483	48,307,318	5,106,059	53,413,377	92.7
58	57,961,529	4,098,374	62,059,903	53,095,286	3,984,375	57,079,661	92.0
59	63,225,816	4,835,380	68,061,196	58,752,402	4,790,292	63,542,694	93.4
60	68,983,529	4,444,398	73,427,927	63,048,178	4,406,136	67,454,314	91.9
61	73,365,177	5,912,500	79,277,677	65,024,463	5,801,145	70,825,608	89.3
62	81,442,156	8,169,282	89,611,438	72,250,820	8,077,962	80,328,782	89.6

（注）　（　）は有償技術協力実績で外数

4．形態別・年度別実績総括表

（単位：千円・人・%）

形態＼年度	58		59		60		61		62		累計	
	経費（千円）	人数	経費（千円）	人数	経費（千円）	人数	経費（千円）	人数	経費（千円）	人数	経費（千円）	人数
研修員受入	9,468,766 (14.7%)	5,150 (4,363)	11,494,001 (16.1%)	5,962 (5,165)	12,779,061 (16.9%)	6,307 (5,549)	13,631,119 (17.2%)	6,714 (6,015)	15,240,574 (17.1%)	7,354 (6,515)	122,795,719 (16.3%)	73,694
専門家派遣	16,842,243 (26.2%)	2,615 (1,578)	17,576,570 (24.5%)	2,782 (1,774)	19,032,839 (25.1%)	2,838 (1,732)	18,045,614 (22.9%)	3,046 (1,979)	20,172,579 (22.6%)	3,419 (2,274)	187,119,749 (24.9%)	23,108
調査団派遣	21,103,577 (32.8%)	5,070 (4,914)	21,591,723 (30.1%)	5,330 (5,189)	21,976,044 (29.0%)	5,334 (5,179)	24,504,556 (31.0%)	6,004 (5,796)	27,072,286 (30.4%)	6,465 (6,269)	221,836,559 (29.5%)	55,246
協力隊派遣	4,146,812 (6.4%)	1,476 (521)	4,657,071 (6.5%)	1,742 (677)	5,725,754 (7.6%)	2,104 (825)	6,104,166 (7.7%)	2,410 (822)	6,977,969 (7.8%)	2,654 (841)	57,461,402 (7.6%)	8,089
移住者送出	152,707 (0.2%)	217 (217)	111,656 (0.2%)	137 (137)	118,470 (0.2%)	134 (134)	174,603 (0.2%)	176 (176)	243,962 (0.3%)	197 (197)	1,946,084 (0.3%)	72,709
機材供与	10,070,977 (15.6%)		12,961,525 (18.1%)		12,391,883 (16.4%)		12,355,673 (15.6%)		14,787,997 (16.6%)		132,047,038 (17.5%)	
その他	2,635,334 (4.1%)		3,218,058 (4.5%)		3,646,059 (4.8%)		4,221,192 (5.3%)		4,638,482 (5.2%)		29,200,040 (3.9%)	
合計	64,420,416 (100.0%)		71,610,604 (100.0%)		75,670,110 (100.0%)		79,036,923 (100.0%)		89,133,849 (100.0%)		752,406,591 (100.0%)	

（注）　人数欄上段は新規と継続の合計
　　人数欄下段（　）は新規のみ

5．地域別・形態別・経費・人数実績総括表

昭和62年度

形態 / 地域名	経費総額		研修員受入				専門家派遣				調査団	
			経費		人数		経費		人数		経費	
	千円	%	千円	%	人	%	千円	%	人	%	千円	%
アジア地域	43,755,603	49.1	8,231,799	54.0	4,222 (3,768)	57.4 (57.8)	9,948,434	49.3	1,993 (1,429)	58.3 (62.8)	14,876,298	55.0
中近東地域	6,674,321	7.5	1,465,320	9.6	606 (536)	8.3 (8.2)	1,489,370	7.4	237 (153)	6.9 (6.7)	1,682,813	6.2
アフリカ地域	12,344,763	13.8	1,847,446	12.1	653 (563)	8.9 (8.6)	2,673,101	13.3	309 (160)	9.0 (7.0)	3,357,969	12.4
中南米地域	19,740,992	22.1	3,114,584	20.4	1,415 (1,245)	19.2 (19.1)	4,718,447	23.4	684 (420)	20.0 (18.5)	5,755,334	21.3
オセアニア地域	2,559,219	2.9	312,628	2.1	194 (186)	2.6 (2.9)	374,732	1.9	60 (39)	1.8 (1.7)	971,589	3.6
ヨーロッパ地域	208,295	0.2	50,123	0.3	22 (17)	0.3 (0.3)	9,427	0.0	12 (12)	0.4 (0.5)	59,961	0.2
国際機関	1,117,869	1.3	218,488	1.4	242 (200)	3.3 (3.1)	814,130	4.0	119 (56)	3.5 (2.5)	0	0.0
区分不能（世界）	2,732,787	3.1	186	0.0		0.0 (0.0)	144,938	0.7	5 (5)	0.1 (0.2)	368,322	1.4
合計	89,133,849	100.0	15,240,574	100.0	7,354 (6,515)	100.0 (100.0)	20,172,579	100.0	3,419 (2,274)	100.0 (100.0)	27,072,286	100.0
（形態別構成比）		100.0		17.1				22.6				30.4

(注) 昭和62年度人数欄上段は新規と継続の合計
昭和62年度人数欄下段カッコは新規のみ
各項目の%数値は，端数処理が行われた結果，合計と一致しないことがある。

累計

形態 / 地域名	経費総額		研修員受入				専門家派遣				調査団	
			経費		人数		経費		人数		経費	
	千円	%	千円	%	人	%	千円	%	人	%	千円	%
アジア地域	373,502,949	49.6	64,625,171	52.6	44,133	59.9	91,133,705	48.7	13,666	59.1	121,082,307	54.6
中近東地域	66,393,166	8.8	4,209,867	11.6	7,704	10.5	16,385,465	8.8	2,016	8.7	20,770,459	9.4
アフリカ地域	97,020,629	12.9	12,124,031	9.9	4,779	6.5	24,535,043	13.1	1,885	8.2	25,717,880	11.6
中南米地域	165,363,551	22.0	26,716,929	21.8	12,117	16.4	41,270,472	22.1	4,039	17.5	46,348,044	20.9
オセアニア地域	15,768,045	2.1	2,029,794	1.7	1,086	1.5	3,465,722	1.9	321	1.4	4,979,371	2.2
ヨーロッパ地域	1,137,841	0.2	357,744	0.3	137	0.2	231,712	0.1	100	0.4	177,386	0.1
国際機関	10,360,666	1.4	1,170,608	1.0	3,738	5.1	8,168,577	4.4	1,036	4.5	0	0.0
区分不能（世界）	22,859,744	3.0	1,561,575	1.3		0.0	1,929,053	1.0	45	0.2	2,761,112	1.2
合計	752,406,591	100.0	122,795,719	100.0	73,694	100.0	187,119,749	100.0	23,108	100.0	221,836,559	100.0
（形態別構成比）		100.0		16.3				24.9				29.5

(単位：千円・人・%)

派遣		協力隊派遣				移住者				機材供与		その他	
人数		経費		人数		経費		人数		経費		経費	
人	%	千円	%	人	%	千円	%	人	%	千円	%	千円	%
3,891 (3,810)	60.2 (60.8)	1,816,301	26.0	763 (221)	28.8 (26.3)	0	0.0	0 (0)	0.0 (0.0)	7,694,659	52.0	1,188,112	25.6
420 (412)	6.5 (6.6)	536,301	7.7	181 (67)	6.8 (8.0)	0	0.0	0 (0)	0.0 (0.0)	1,371,956	9.3	128,561	2.8
639 (628)	9.9 (10.0)	2,638,758	37.8	945 (280)	35.6 (33.3)	0	0.0	0 (0)	0.0 (0.0)	1,648,130	11.1	179,359	3.9
1,130 (1,048)	17.5 (16.7)	1,386,447	19.9	534 (178)	20.1 (21.2)	214,460	87.9	104 (104)	52.8 (52.8)	3,318,829	22.4	1,232,891	26.6
196 (188)	3.0 (3.0)	591,014	8.5	223 (90)	8.4 (10.7)	2,536	1.0	58 (58)	29.4 (29.4)	258,005	1.7	48,715	1.1
23 (23)	0.3 (0.4)	0	0.0	0 (0)	0.0 (0.0)	2,181	0.9	35 (35)	17.8 (17.8)	58,405	0.4	28,198	0.6
0 (0)	0.0 (0.0)	9,148	0.1	8 (5)	0.3 (0.6)	0	0.0	(0)	(0.0)	63,501	0.4	12,602	0.3
166 (160)	2.6 (2.6)		0.0		0.0 (0.0)	24,785	10.2		(0.0)	374,512	2.5	1,820,044	39.2
6,465 (6,269)	100.0 (100.0)	6,977,969	100.0	2,654 (841)	100.0 (100.0)	243,962	100.0	197 (197)	100.0 (100.0)	14,787,997	100.0	4,638,482	100.0
			7.8				0.3				16.6		5.2

(単位：千円・人・%)

派遣		協力隊派遣				移住者				機材供与		その他	
人数		経費		人数		経費		人数		経費		経費	
人	%	千円	%	人	%	千円	%	人	%	千円	%	千円	%
33,772	61.1	16,859,774	29.3	2,994	37.0	0	0.0	0	0.0	72,768,959	55.1	7,033,033	24.1
4,617	8.4	4,109,731	7.2	607	7.5	0	0.0	0	0.0	9,892,446	7.5	1,025,198	3.5
5,115	9.3	20,358,114	35.4	3,033	37.5	0	0.0	0	0.0	13,124,562	9.9	1,160,999	4.0
9,612	17.4	6,941,410	12.1	1,044	12.9	1,186,447	61.0	66,886	92.0	32,249,620	24.4	10,650,629	36.5
1,232	2.2	2,490,183	4.3	401	5.0	25,368	1.3	310	0.4	2,488,837	1.9	288,770	1.0
71	0.1	0	0.0	0	0.0	33,828	1.7	5,513	7.6	220,193	0.2	116,978	0.4
0	0.0	20,790	0.0	10	0.1	0	0.0	0	0.0	849,912	0.6	150,779	0.5
827	1.5	6,681,400	11.6		0.0	700,441	36.0		0.0	452,509	0.3	8,773,654	30.0
55,246	100.0	57,461,402	100.0	8,089	100.0	1,946,084	100.0	72,709	100.0	132,047,038	100.0	29,200,040	100.0
			7.6				0.3				17.5		3.9

6．国別・援助形態別実績（上位20カ国）

(1) 経費実績

（単位：千円・%）

順位	経費総額						研修員受入					
	昭和62年度			累計			昭和62年度			累計		
	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
1	タイ	8,136,514	9.1	インドネシア	85,400,652	11.4	マレイシア	1,168,214	7.7	インドネシア	9,926,387	8.1
2	インドネシア	8,036,849	9.0	タイ	67,742,375	9.0	タイ	1,156,699	7.6	タイ	9,717,449	7.9
3	中国	6,191,934	6.9	フィリピン	53,311,183	7.1	インドネシア	1,107,566	7.3	フィリピン	7,304,859	5.9
4	フィリピン	4,936,802	5.5	マレイシア	34,394,483	4.6	中国	1,089,479	7.1	マレイシア	6,983,193	5.7
5	マレイシア	4,296,125	4.8	ブラジル	26,859,256	3.6	フィリピン	948,500	6.2	メキシコ	5,792,903	4.7
6	パラグァイ	2,845,539	3.2	中国	24,231,139	3.2	ブラジル	807,559	5.3	ブラジル	5,583,153	4.5
7	ブラジル	2,663,075	3.0	ケニア	23,143,699	3.1	韓国	478,508	3.1	中国	4,555,585	3.7
8	ケニア	2,569,650	2.9	パラグァイ	23,060,325	3.1	エジプト	419,203	2.8	シンガポール	3,995,977	3.3
9	ペルー	2,282,452	2.6	ペルー	21,530,439	2.9	シンガポール	410.501	2.7	韓国	3,885,121	3.2
10	メキシコ	2,230,073	2.5	メキシコ	17,178,644	2.3	スリ・ランカ	365,344	2.4	エジプト	3,697,072	3.0
11	タンザニア	1,970,059	2.2	エジプト	16,231,599	2.2	ケニア	357,638	2.3	スリ・ランカ	3,687,005	3.0
12	アルゼンティン	1,917,919	2.2	ボリヴィア	14,925,998	2.0	ペルー	357,382	2.3	ビルマ	3,149,854	2.6
13	ネパール	1,888,524	2.1	タンザニア	14,528,017	1.9	ビルマ	347,147	2.3	ペルー	2,945,641	2.4
14	スリ・ランカ	1,857,464	2.1	ネパール	14,063,522	1.9	パラグァイ	338,436	2.2	バングラデシュ	2,536,367	2.1
15	エジプト	1,788,402	2.0	ビルマ	13,824,929	1.8	メキシコ	308,383	2.0	パラグァイ	2,208,253	1.8
16	パキスタン	1,617,803	1.8	バングラデシュ	13,466,094	1.8	パキスタン	288,977	1.9	パキスタン	2,169,820	1.8
17	シンガポール	1,521,805	1.7	シンガポール	13,016,011	1.7	バングラデシュ	266,480	1.7	ケニア	2,167,766	1.8
18	ボリヴィア	1,510,042	1.7	スリ・ランカ	12,949,491	1.7	タンザニア	263,294	1.7	インド	2,052,264	1.7
19	ザンビア	1,442,992	1.6	韓国	11,423,139	1.5	ネパール	224,315	1.5	タンザニア	1,909,801	1.6
20	バングラデシュ	1,333,136	1.5	パキスタン	10,559,830	1.4	アルゼンティン	214,369	1.4	ネパール	1,887,154	1.5

順位	専門家派遣						調査団派遣					
	昭和62年度			累計			昭和62年度			累計		
	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
1	インドネシア	2,763,894	13.7	インドネシア	26,897,874	14.4	タイ	3,132,308	11.6	インドネシア	31,408,867	14.2
2	タイ	2,110,299	10.5	タイ	20,119,089	10.8	インドネシア	2,981,072	11.0	タイ	21,056,639	9.5
3	フィリピン	1,199,468	5.9	フィリピン	10,750,845	5.7	中国	2,418,471	8.9	フィリピン	20,743,827	9.4
4	中国	913,067	4.5	ケニア	7,280,839	3.9	フィリピン	1,730,685	6.4	マレイシア	11,823,698	5.3
5	マレイシア	904,713	4.5	ブラジル	6,873,279	3.7	マレイシア	1,166,570	4.3	中国	11,693,627	5.3
6	パラグァイ	828,438	4.1	マレイシア	6,660,472	3.6	パキスタン	939,841	3.5	ペルー	7,317,186	3.3
7	ケニア	733,112	3.6	パラグァイ	6,471,135	3.5	メキシコ	923,966	3.4	エジプト	5,689,906	2.6
8	ペルー	661,218	3.3	ペルー	6,058,308	3.2	アルゼンティン	835,623	3.1	ケニア	5,614,321	2.5
9	シンガポール	619,940	3.1	シンガポール	5,260,303	2.8	ケニア	713,712	2.6	パラグァイ	4,991,748	2.3
10	ブラジル	510,767	2.5	メキシコ	4,352,856	2.3	ネパール	658,544	2.4	パキスタン	4,771,557	2.2
11	メキシコ	503,164	2.5	エジプト	3,802,344	2.0	パラグァイ	571,906	2.1	ボリヴィア	4,447,391	2.0
12	タンザニア	471,588	2.3	タンザニア	3,679,850	2.0	ボリヴィア	529,461	2.0	ビルマ	3,850,524	1.7
13	アルゼンティン	433,016	2.1	ボリヴィア	3,425,964	1.8	タンザニア	512,900	1.9	コロンビア	3,838,483	1.7
14	エジプト	417,605	2.1	ザイール	3,010,877	1.6	コロンビア	498,925	1.8	ブラジル	3,726,858	1.7
15	ザンビア	397,941	2.0	ネパール	2,901,107	1.6	エジプト	486,979	1.8	メキシコ	3,647,316	1.6
16	チリ	353,506	1.8	ビルマ	2,779,953	1.5	バングラデシュ	476,228	1.8	バングラデシュ	3,408,569	1.5
17	ネパール	333,632	1.7	中国	2,657,719	1.4	コスタ・リカ	461,299	1.7	ネパール	3,375,122	1.5
18	ボリヴィア	317,683	1.6	サウディ・アラビア	2,602,002	1.4	インド	437,019	1.6	タンザニア	3,336,299	1.5
19	スリ・ランカ	277,306	1.4	スリ・ランカ	2,489,561	1.3	ナイジェリア	419,214	1.5	アルゼンティン	3,180,433	1.4
20	ジョルダン	270,517	1.3	チリ	2,403,673	1.3	ブラジル	395,984	1.5	スリ・ランカ	3,012,089	1.4

順位	協力隊派遣						機材供与					
	昭和62年度			累計			昭和62年度			累計		
	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
1	ケニア	422,281	6.1	ケニア	4,814,449	8.4	中国	1,507,459	10.2	インドネシア	15,531,055	11.8
2	マラウイ	384,893	5.5	フィリピン	4,487,661	7.8	タイ	1,360,422	9.2	タイ	14,731,473	11.2
3	ザンビア	379,021	5.4	マラウイ	4,484,165	7.8	インドネシア	960,825	6.5	フィリピン	8,984,542	6.8
4	マレイシア	357,851	5.1	マレイシア	3,885,425	6.8	ペルー	688,442	4.7	ブラジル	6,406,511	4.9
5	ホンデュラス	346,915	5.0	タンザニア	3,124,817	5.4	韓国	653,049	4.4	パラグァイ	5,107,462	3.9
6	タンザニア	340,853	4.9	ネパール	2,669,558	4.6	スリ・ランカ	634,920	4.3	韓国	4,652,435	3.5
7	フィリピン	320,597	4.6	ザンビア	2,569,617	4.5	マレイシア	612,527	4.1	中国	4,504,131	3.4
8	ガーナ	317,733	4.6	バングラデシュ	2,197,559	3.8	フィリピン	592,662	4.0	マレイシア	4,456,126	3.4
9	パラグァイ	315,500	4.5	モロッコ	2,082,190	3.6	ブラジル	472,627	3.2	ペルー	3,841,708	2.9
10	ネパール	310,949	4.5	ホンデュラス	2,078,419	3.6	ジョルダン	459,700	3.1	ビルマ	3,781,338	2.9
11	スリ・ランカ	306,153	4.4	ガーナ	2,022,819	3.5	パラグァイ	455,492	3.1	メキシコ	3,036,129	2.3
12	モロッコ	293,052	4.2	パラグァイ	1,577,267	2.7	エジプト	427,156	2.9	ネパール	3,006,143	2.3
13	リベリア	262,691	3.8	スリ・ランカ	1,229,584	2.1	タンザニア	353,107	2.4	ケニア	3,001,223	2.3
14	バングラデシュ	226,068	3.2	西サモア	1,098,047	1.9	メキシコ	326,412	2.2	ボリヴィア	2,997,158	2.3
15	セネガル	206,615	3.0	エティオピア	1,051,182	1.8	ザンビア	322,009	2.2	バングラデシュ	2,777,811	2.1
16	パプア・ニューギニア	198,368	2.8	チュニジア	978,962	1.7	ネパール	320,108	2.2	エジプト	2,740,427	2.1
17	ペルー	195,020	2.8	リベリア	964,933	1.7	アルゼンティン	317,441	2.1	シンガポール	2,394,635	1.8
18	ボリヴィア	180,635	2.6	シリア	956,076	1.7	ビルマ	311,051	2.1	スリ・ランカ	2,346,319	1.8
19	西サモア	157,813	2.3	コスタ・リカ	926,152	1.6	ケニア	305,483	2.1	タンザニア	2,298,744	1.7
20	タイ	151,974	2.2	ペルー	888,233	1.5	シンガポール	251,394	1.7	チリ	2,034,106	1.5

順位	移住者送出					
	昭和62年度			累計		
	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
1	ブラジル	112,329	46.0	ブラジル	747,317	38.4
2	アルゼンティン	39,840	16.3	アルゼンティン	209,368	10.8
3	パラグァイ	37,094	15.2	パラグァイ	125,086	6.4
4	ボリヴィア	20,724	8.5	ボリヴィア	75,882	3.9
5	オーストラリア	2,536	1.0	カナダ	33,828	1.7
6	カナダ	2,181	0.9	オーストラリア	25,368	1.3
7	ペルー	2,092	0.9	ペルー	11,556	0.6
8	ドミニカ共和国	1,335	0.5	コロンビア	7,406	0.4
9	コロンビア	1,046	0.4	ドミニカ共和国	4,748	0.2
10				ヴェネズエラ	3,482	0.2
11				コスタ・リカ	800	0.0
12				ウルグァイ	544	0.0
13				チリ	258	0.0

(2) 人数実績

（単位：人・%）

順位	研修員受入						専門家派遣					
	昭和62年度			累計			昭和62年度			累計		
	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比
1	タイ	620	8.4	インドネシア	7,003	9.5	インドネシア	434	12.7	タイ	2,978	12.9
2	インドネシア	601	8.2	タイ	6,917	9.4	タイ	390	11.4	インドネシア	2,727	11.8
3	マレイシア	550	7.5	フィリピン	5,024	6.8	中国	289	8.5	フィリピン	1,366	5.9
4	フィリピン	513	7.0	マレイシア	4,046	5.5	フィリピン	246	7.2	中国	1,113	4.8
5	中国	500	6.8	韓国	3,376	4.6	マレイシア	156	4.6	韓国	941	4.1
6	ブラジル	336	4.6	ブラジル	2,548	3.5	シンガポール	118	3.5	ブラジル	750	3.2
7	韓国	294	4.0	シンガポール	2,502	3.4	ブラジル	118	3.5	シンガポール	711	3.1
8	シンガポール	258	3.5	メキシコ	2,140	2.9	パラグァイ	112	3.3	マレイシア	671	2.9
9	エジプト	163	2.2	スリ・ランカ	2,077	2.8	ケニア	100	2.9	ケニア	534	2.3
10	ペルー	160	2.2	中国	1,940	2.6	エジプト	88	2.6	ビルマ	503	2.2
11	パキスタン	158	2.1	インド	1,898	2.6	ペルー	87	2.5	エジプト	496	2.1
12	スリ・ランカ	154	2.1	台湾	1,850	2.5	メキシコ	81	2.4	ペルー	493	2.1
13	メキシコ	147	2.0	エジプト	1,817	2.5	韓国	77	2.3	メキシコ	471	2.0
14	ケニア	127	1.7	パキスタン	1,500	2.0	ネパール	57	1.7	パラグァイ	420	1.8
15	バングラデシュ	122	1.7	ビルマ	1,476	2.0	ビルマ	56	1.6	ネパール	416	1.8
16	ビルマ	121	1.6	ペルー	1,391	1.9	スリ・ランカ	55	1.6	スリ・ランカ	369	1.6
17	パラグァイ	118	1.6	イラン	1,239	1.7	アルゼンティン	50	1.5	バングラデシュ	356	1.5
18	ネパール	94	1.3	バングラデシュ	1,235	1.7	チリ	48	1.4	パキスタン	338	1.5
19	アルゼンティン	94	1.3	ネパール	1,054	1.4	タンザニア	44	1.3	チリ	298	1.3
20	タンザニア	89	1.2	イラク	921	1.2	ザンビア	43	1.3	サウディ・アラビア	281	1.2

(注) 昭和62年度の人数実績は新規と継続の合計数である

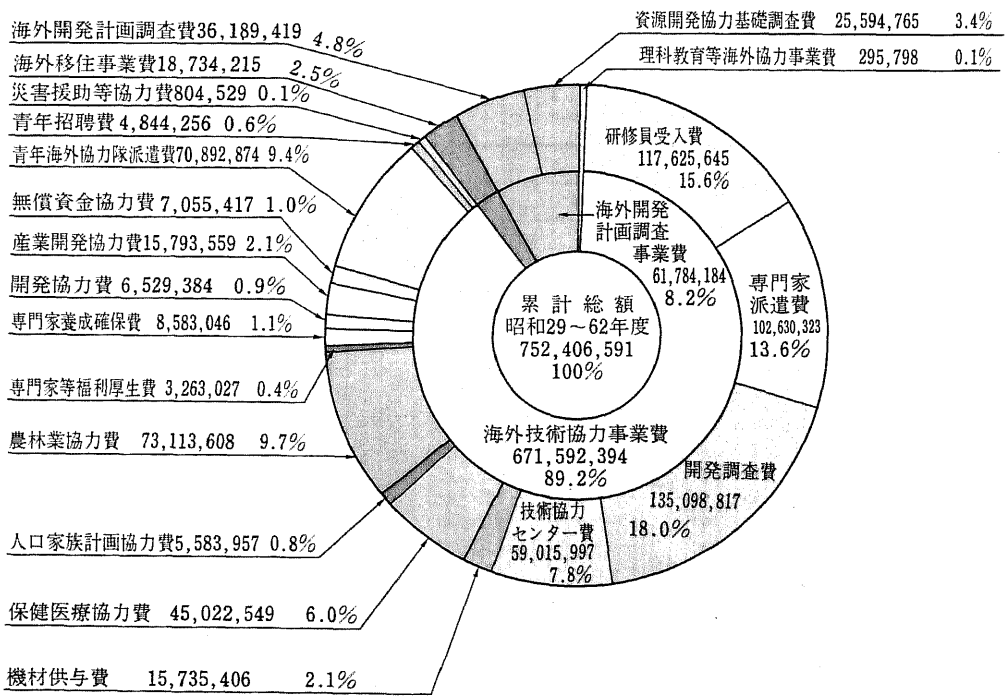
順位	調査団派遣						協力隊派遣					
	昭和62年度			累計			昭和62年度			累計		
	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比
1	タイ	757	11.7	インドネシア	7,828	14.2	ケニア	166	6.3	フィリピン	772	9.5
2	インドネシア	705	10.9	タイ	5,781	10.5	マラウイ	152	5.7	マレイシア	704	8.7
3	中国	625	9.7	フィリピン	4,933	8.9	スリ・ランカ	150	5.7	ケニア	681	8.4
4	フィリピン	469	7.3	中国	2,923	5.3	フィリピン	140	5.3	マラウイ	672	8.3
5	マレイシア	250	3.9	マレイシア	2,629	4.8	ザンビア	138	5.2	タンザニア	528	6.5
6	パキスタン	206	3.2	エジプト	1,374	2.5	マレイシア	135	5.1	ネパール	411	5.1
7	ネパール	143	2.2	ビルマ	1,243	2.2	ホンデュラス	134	5.0	ザンビア	381	4.7
8	バングラデシュ	131	2.0	ブラジル	1,155	2.1	パラグァイ	126	4.7	モロッコ	334	4.1
9	メキシコ	127	2.0	ペルー	1,155	2.1	タンザニア	121	4.6	バングラデシュ	315	3.9
10	エジプト	121	1.9	パキスタン	1,150	2.1	ガーナ	117	4.4	ガーナ	297	3.7
11	パラグァイ	121	1.9	パラグァイ	1,057	1.9	バングラデシュ	107	4.0	ホンデュラス	295	3.6
12	ケニア	115	1.8	ケニア	1,023	1.9	ネパール	105	4.0	ラオス	250	3.1
13	ボリヴィア	113	1.7	バングラデシュ	973	1.8	モロッコ	101	3.8	パラグァイ	231	2.9
14	ブラジル	112	1.7	スリ・ランカ	928	1.7	リベリア	78	2.9	スリ・ランカ	210	2.6
15	スリ・ランカ	108	1.7	ネパール	866	1.6	パプア・ニューギニア	75	2.8	エティオピア	178	2.2
16	ビルマ	102	1.6	ボリヴィア	778	1.4	セネガル	72	2.7	西サモア	166	2.1
17	アルゼンティン	100	1.5	メキシコ	762	1.4	ボリヴィア	71	2.7	コスタ・リカ	132	1.6
18	インド	94	1.5	タンザニア	676	1.2	タイ	70	2.6	インド	131	1.6
19	タンザニア	88	1.4	コロンビア	642	1.2	ペルー	70	2.6	シリア	130	1.6
20	コロンビア	84	1.3	韓国	596	1.1	コスタ・リカ	58	2.2	チュニジア	127	1.6

順位	移住者送出					
	昭和62年度			累計		
	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比
1	オーストラリア	58	29.4	ブラジル	53,571	73.7
2	ブラジル	53	26.9	パラグァイ	7,136	9.8
3	カナダ	35	17.8	カナダ	5,125	7.0
4	アルゼンティン	23	11.7	アルゼンティン	2,742	3.8
5	パラグァイ	18	9.1	ボリヴィア	1,913	2.6
6	ボリヴィア	10	5.1	ドミニカ共和国	1,329	1.8
7				米国	388	0.5
8				オーストラリア	310	0.4
9				コロンビア	56	0.1
10				ヴェネズエラ	49	0.1
11				ウルグァイ	46	0.1
12				メキシコ	20	0.0
13				チリ	13	0.0
14				ペルー	7	0.0
15				コスタ・リカ	2	0.0
16				ホンデュラス	2	0.0

7．経費実績の事業別構成比

年度	予算科目 / 金額 / 構成比	海外技術協力事										
		研修員受入費	専門家派遣費	開発調査費	技術協力センター費	機材供与費	保健医療協力費	人口家族計画協力費	農林業協力費	専門家等福利厚生費	専門家養成確保費	開発協力費
昭和61年度	金額（千円）	12,434,596	9,070,791	13,815,528	6,900,512	1,338,473	3,721,223	987,646	7,175,335	410,709	1,076,619	652,110
	構成比（%）	15.7	11.5	17.5	8.7	1.7	4.7	1.2	9.1	0.5	1.4	0.8
昭和62年度	金額（千円）	13,760,469	9,664,029	15,210,529	7,128,075	1,842,665	4,361,535	785,860	8,253,699	477,129	1,338,967	811,295
	構成比（%）	15.5	10.8	17.1	8.0	2.1	4.9	0.9	9.3	0.5	1.5	0.9
	対前年度比（%）	110.7	106.5	110.1	103.3	137.7	117.2	79.6	115.0	116.2	124.4	124.4
累計実績	金額（千円）	117,625,645	102,630,323	135,098,817	59,015,997	15,735,406	45,022,549	5,583,957	73,113,608	3,263,027	8,583,046	6,529,384
	構成比（%）	15.6	13.6	18.0	7.8	2.1	6.0	0.8	9.7	0.4	1.1	0.9

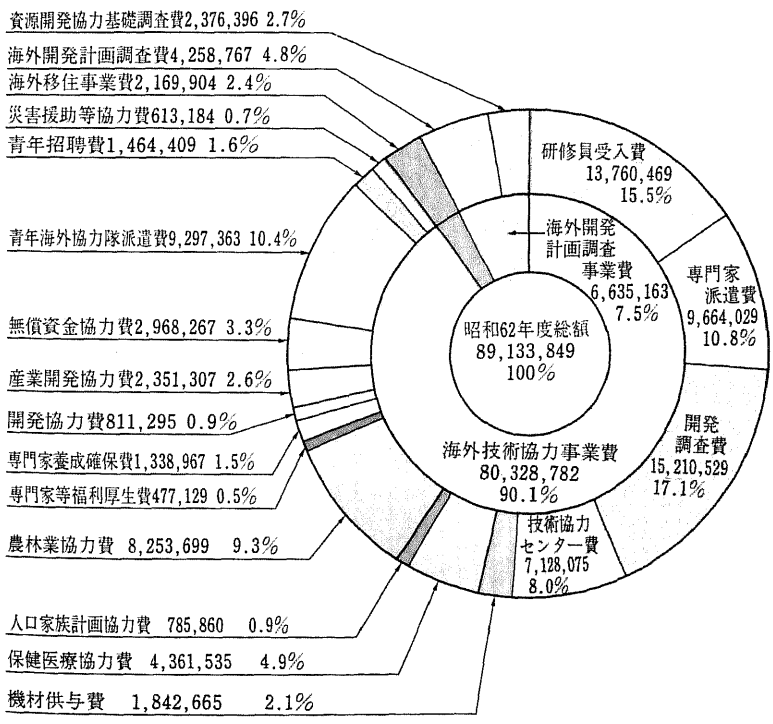
(1) 経費累計実績における事業別構成比



（単位：千円・%）

業費						海外移住	海外開発計画調査事業費			理科教育等海外協力事業費	総合計
産業開発協力費	無償資金協力費	青年海外協力隊派遣費	青年招聘費	災害援助等協力費	合計	事業費	海外開発計画調査費	資源開発協力基礎調査費	合計		
1,255,113	2,313,525	8,293,032	1,189,051	191,345	70,825,608	1,944,232	3,725,815	2,541,268	6,267,083		79,036,923
1.6	2.9	10.5	1.5	0.3	89.6	2.5	4.7	3.2	7.9		100.0
2,351,307	2,968,267	9,297,363	1,464,409	613,184	80,328,782	2,169,904	4,258,767	2,376,396	6,635,163		89,133,849
2.6	3.3	10.4	1.6	0.7	90.1	2.4	4.8	2.7	7.5		100.0
187.3	128.3	112.1	123.2	320.5	113.4	111.6	114.3	93.5	105.9		112.8
15,793,559	7,055,417	70,892,874	4,844,256	804,529	671,592,394	18,734,215	36,189,419	25,594,765	61,784,184	295,798	752,406,591
2.1	1.0	9.4	0.6	0.1	89.2	2.5	4.8	3.4	8.2	0.1	100.0

(2)　昭和62年度経費実績における事業別構成比



8．地域別・事業別（予算科目別）経費実績

(1) 累計実績（昭和29年４月１日―昭和63年３月31日）

予算科目	海外技術協力事業									
地域名	研修員受入費	専門家派遣費	開発調査費	技術協力センター費	機材供与費	保健医療協力費	人口・家族計画協力費	農林業協力費	専門家等福利厚生費	専門家養成確保費
アジア地域	60565531	39209201	78099938	34896555	6457237	22255893	4729200	51218033	1696551	5205846
事業別構成比	16.2	10.5	20.9	9.3	1.7	6.0	1.3	13.7	0.5	1.4
地域別構成比	51.5	38.2	57.8	59.1	41.0	49.4	84.7	70.1	52.0	60.7
（内アセアン）	34400449	30878029	58116977	26620031	3338871	12392755	2827815	36754434	1142431	3679405
事業別構成比	13.5	12.1	22.8	10.4	1.3	4.9	1.1	14.4	0.4	1.4
地域別構成比	29.2	30.1	43.0	45.1	21.2	27.5	50.6	50.3	35.0	42.9
中近東地域	14308539	11651774	13013154	7305302	1826830	3502014	22325	1661786	306399	733449
事業別構成比	21.6	17.5	19.6	11.0	2.8	5.3	0.0	2.5	0.5	1.1
地域別構成比	12.2	11.4	9.6	12.4	11.6	7.8	0.4	2.3	9.4	8.5
アフリカ地域	12223647	15104898	16396076	5121336	2652023	7730185	19546	4551390	467170	741794
事業別構成比	12.6	15.6	16.9	5.3	2.7	8.0	0.0	4.7	0.5	0.8
地域別構成比	10.4	14.7	12.1	8.7	16.9	17.2	0.4	6.2	14.3	8.6
中南米地域	25408649	23803426	23951701	11283858	3792809	9869880	784025	13449683	622688	1580104
事業別構成比	15.4	14.4	14.5	6.8	2.3	6.0	0.5	8.1	0.4	1.0
地域別構成比	21.6	23.2	17.7	19.1	24.1	21.9	14.0	18.4	19.1	18.4
オセアニア地域	1902295	2591963	2212769	0	863598	706711	0	1501818	73319	175522
事業別構成比	12.1	16.4	14.0	0.0	5.5	4.5	0.0	9.5	0.5	1.1
地域別構成比	1.6	2.5	1.6	0.0	5.5	1.6	0.0	2.1	2.2	2.0
ヨーロッパ地域	351514	93791	82676	0	0	369201	0	17441	8709	34925
事業別構成比	30.9	8.2	7.3	0.0	0.0	32.4	0.0	1.5	0.8	3.1
地域別構成比	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.3	0.4
国際機関	1170608	8749842	0	0	130384	138171	0	0	39373	111406
事業別構成比	11.3	84.5	0.0	0.0	1.3	1.3	0.0	0.0	0.4	1.1
地域別構成比	1.0	8.5	0.0	0.0	0.8	0.3	0.0	0.0	1.2	1.3
区分不能（世界）	1694862	1425428	1342503	408946	12525	450494	28861	713457	48818	0
事業別構成比	7.4	6.2	5.9	1.8	0.1	2.0	0.1	3.1	0.2	0.0
地域別構成比	1.4	1.4	1.0	0.7	0.1	1.0	0.5	1.0	1.5	0.0
総合計	117625645	102630323	135098817	59015997	15735406	45022549	5583957	73113608	3263027	8583046
事業別構成比	15.6	13.6	18.0	7.8	2.1	6.0	0.7	9.7	0.4	1.1
地域別構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（単位：千円・%）

業費											
開発協力費	産業開発協力費	無償資金協力費	青年海外協力隊派遣費	青年招へい費	災害援助等協力費	合計	海外移住事業費	海外開発計画調査費	資源開発協力基礎調査費	理科教育等海外協力事業費	総合計
1761655	8743814	3286202	18634333	4766576	64225	34159079	768	22086413	9602476	222502	373502949
0.5	2.3	0.9	5.0	1.3	0.0	91.5	0.0	5.9	2.6	0.1	100.0
27.0	55.4	46.6	26.3	98.4	8.0	50.9	0.0	61.0	37.5	75.2	49.6
1647494	5884026	1217483	9953282	4450859	10094	23331443	768	16223700	5148941	159204	254947048
0.6	2.3	0.5	3.9	1.7	0.0	91.5	0.0	6.4	2.0	0.1	100.0
25.2	37.3	17.3	14.0	91.9	1.3	34.7	0.0	45.1	20.1	53.8	33.9
94536	10765	569545	4745594	0	0	59752012	0	4073357	2513933	53864	66393166
0.1	0.0	0.9	7.1	0.0	0.0	90.0	0.0	6.1	3.8	0.1	100.0
1.4	0.1	8.1	6.7	0.0	0.0	8.9	0.0	11.3	9.8	18.2	8.8
1004323	1255213	1955011	23101038	0	61963	92385613	0	2886568	1736282	12166	97020629
1.0	1.3	2.0	23.8	0.0	0.1	95.2	0.0	3.0	1.8	0.0	100.0
15.4	7.9	27.7	32.6	0.0	7.7	13.8	0.0	8.0	6.8	4.1	12.9
3149712	5695317	780132	7705337	0	105706	131983027	16391984	6122387	10866153	0	165363551
1.9	3.4	0.5	4.7	0.0	0.1	79.8	9.9	3.7	6.6	0.0	100.0
48.2	36.1	11.1	10.9	0.0	13.1	19.7	87.5	16.9	42.5	0.0	22.0
441960	52146	434537	2915793	77680	52331	14002442	71120	821866	872617	0	15768045
2.8	0.3	2.8	18.5	0.5	0.3	88.8	0.5	5.2	5.5	0.0	100.0
6.8	0.3	6.2	4.1	1.6	6.5	2.1	0.4	2.3	3.4	0.0	2.1
0	0	2046	24461	0	12016	996780	134305	6756	0	0	1137841
0.0	0.0	0.2	2.1	0.0	1.1	87.6	11.8	0.6	0.0	0.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2
0	0	0	20882	0	0	10360666	0	0	0	0	10360666
0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
77198	36304	27944	13745436	0	508288	20521064	2136038	192072	3304	7266	22859744
0.3	0.2	0.1	60.1	0.0	2.2	89.8	9.3	0.8	0.0	0.0	100.0
1.2	0.2	0.4	19.4	0.0	63.2	3.1	11.4	0.5	0.0	2.5	3.0
6529384	15793559	7055417	70892874	4844256	804529	671592394	18734215	36189419	25594765	295798	752406591
0.9	2.1	0.9	9.4	0.6	0.1	89.3	2.5	4.8	3.4	0.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

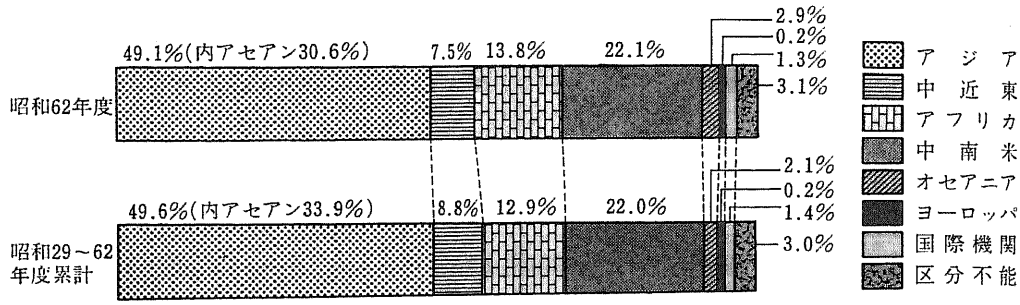
(2) 昭和62年度実績

予算科目	海外技術協力事									
地域名	研修員受入費	専門家派遣費	開発調査費	技術協力センター費	機材供与費	保健医療協力費	人口・家族計画協力費	農林業協力費	専門家等福利厚生費	専門家養成確保費
アジア地域	7010660	3665638	8808724	4454109	664527	2077711	574181	5030127	271030	856349
事業別構成比	16.0	8.4	20.1	10.2	1.5	4.7	1.3	11.5	0.6	2.0
地域別構成比	50.9	37.9	57.9	62.5	36.1	47.6	73.1	60.9	56.8	64.0
(内アセアン)	3928318	3006953	5778699	3294508	434903	772292	266688	3453194	156108	539196
事業別構成比	14.4	11.0	21.2	12.1	1.6	2.8	1.0	12.7	0.6	2.0
地域別構成比	28.5	31.1	38.0	46.2	23.6	17.7	33.9	41.8	32.7	40.3
中近東地域	1485580	1048025	855822	707428	230145	515447	17587	345716	42759	88822
事業別構成比	22.3	15.7	12.8	10.6	3.4	7.7	0.3	5.2	0.6	1.3
地域別構成比	10.8	10.8	5.6	9.9	12.5	11.8	2.2	4.2	9.0	6.6
アフリカ地域	1874985	1253900	1515730	629789	427621	667747	7095	893777	66004	123953
事業別構成比	15.2	10.2	12.3	5.1	3.5	5.4	0.1	7.2	0.5	1.0
地域別構成比	13.6	13.0	10.0	8.8	23.2	15.3	0.9	10.8	13.8	9.3
中南米地域	2777778	2506553	3555793	1247091	398245	855436	181574	1678617	78569	219857
事業別構成比	14.1	12.7	18.0	6.3	2.0	4.3	0.9	8.5	0.4	1.1
地域別構成比	20.2	25.9	23.4	17.5	21.6	19.6	23.1	20.3	16.5	16.4
オセアニア地域	269363	250360	363726	0	119325	62967	0	174854	13434	29447
事業別構成比	10.5	9.8	14.2	0.0	4.7	2.5	0.0	6.8	0.5	1.2
地域別構成比	2.0	2.6	2.4	0.0	6.5	1.4	0.0	2.1	2.8	2.2
ヨーロッパ地域	47223	68	35296	0	0	64307	0	7675	1693	11577
事業別構成比	22.7	0.0	16.9	0.0	0.0	30.9	0.0	3.7	0.8	5.6
地域別構成比	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	1.5	0.0	0.1	0.4	0.9
国際機関	218488	877631	0	0	0	0	0	0	3640	8962
事業別構成比	19.5	78.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8
地域別構成比	1.6	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7
区分不能(世界)	76392	61854	75438	89658	2802	117920	5423	122933		
事業別構成比	2.8	2.3	2.8	3.3	0.1	4.3	0.2	4.5	0.0	0.0
地域別構成比	0.6	0.6	0.5	1.3	0.2	2.7	0.7	1.5	0.0	0.0
総合計	13760469	9664029	15210529	7128075	1842665	4361535	785860	8253699	477129	1338967
事業別構成比	15.4	10.8	17.1	8.0	2.1	4.9	0.9	9.3	0.5	1.5
地域別構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

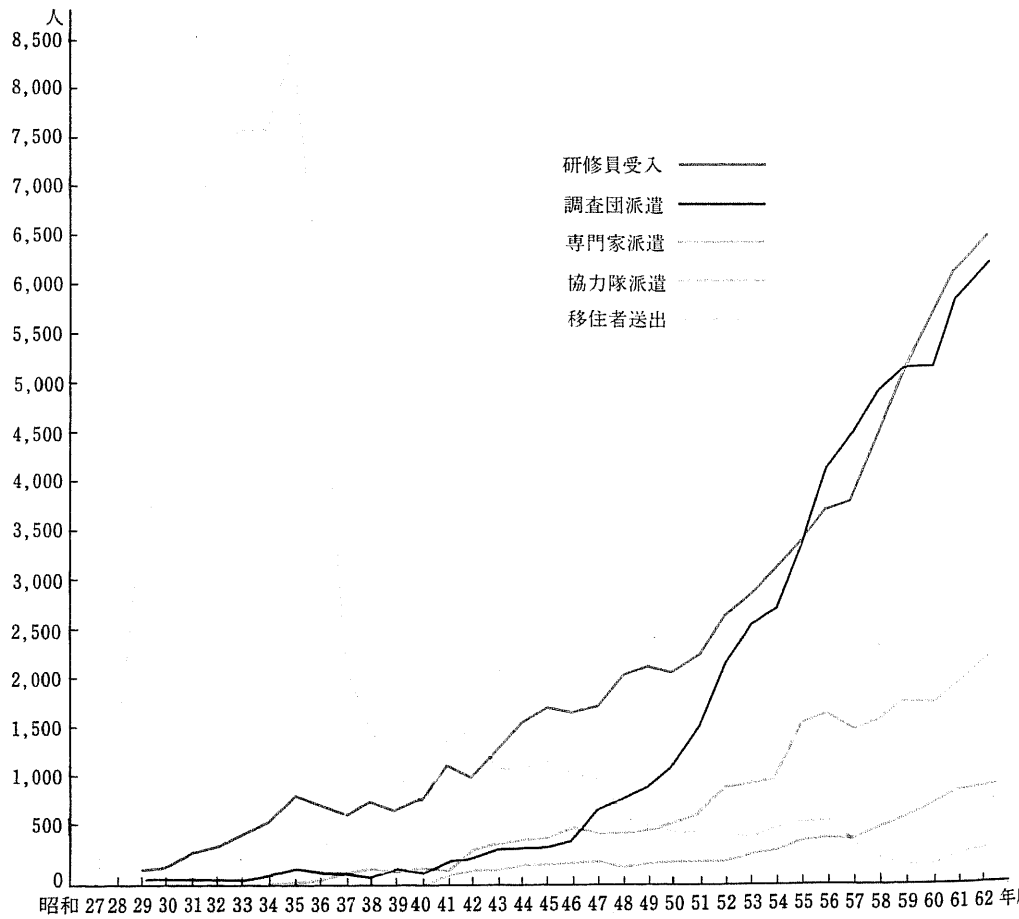
（単位：千円・%）

業費								海外開発計画調査事業費			
開発協力費	産業開発協力費	無償資金協力費	青年海外協力隊派遣費	青年招へい費	災害援助等協力費	合計	海外移住事業費	海外開発計画調査費	資源開発協力基礎調査費	合計	総合計
92376	1427728	1456483	1961761	1419734	55732	39826870	0	2842995	1085738	3928733	43755603
0.2	3.3	3.3	4.5	3.2	0.1	91.0	0.0	6.5	2.5	9.0	100.0
11.4	60.7	49.1	21.1	96.9	9.1	49.6	0.0	66.8	45.7	59.2	49.1
60691	553030	533725	887919	1124236	1601	24792061	0	2054401	419831	2474232	27266293
0.2	2.0	2.0	3.3	4.1	0.0	90.9	0.0	7.5	1.5	9.1	100.0
7.5	23.5	18.0	9.6	76.8	0.3	30.9	0.0	48.2	17.7	37.3	30.6
31005	0	187954	618777	0	0	6175067	0	391735	107519	499254	6674321
0.5	0.0	2.8	9.3	0.0	0.0	92.5	0.0	5.9	1.6	7.5	100.0
3.8	0.0	6.3	6.7	0.0	0.0	7.7	0.0	9.2	4.5	7.5	7.5
420974	242486	799295	2977163	0	30638	11931157	0	165766	247840	413606	12344763
3.4	2.0	6.5	24.1	0.0	0.2	96.6	0.0	1.3	2.0	3.4	100.0
51.9	10.3	26.9	32.0	0.0	5.0	14.9	0.0	3.9	10.4	6.2	13.8
234399	681093	323041	1501360	0	53891	16293297	2030575	826729	590391	1417120	19740992
1.2	3.5	1.6	7.6	0.0	0.3	82.5	10.3	4.2	3.0	7.2	100.0
28.9	29.0	10.9	16.1	0.0	8.8	20.3	93.6	19.4	24.8	21.4	22.1
23727	0	201494	639299	44675	16086	2208757	5554	0	344908	344908	2559219
0.9	0.0	7.9	25.0	1.7	0.6	86.3	0.2	0.0	13.5	13.5	100.0
2.9	0.0	6.8	6.9	3.1	2.6	2.7	0.3	0.0	14.5	5.2	2.9
0	0	0	5534	0	7290	180663	20876	6756	0	6756	208295
0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	3.5	86.7	10.0	3.2	0.0	3.2	100.0
0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	1.2	0.2	1.0	0.2	0.0	0.1	0.2
0	0	0	9148	0	0	1117869	0	0	0	0	1117869
0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
8814			1584321		449547	2595102	112899	24786		24786	2732787
0.3	0.0	0.0	58.0	0.0	16.5	95.0	4.1	0.9	0.0	0.9	100.0
1.1	0.0	0.0	17.0	0.0	73.3	3.2	5.2	0.6	0.0	0.4	3.1
811295	2351307	2968267	9297363	1464409	613184	80328782	2169904	4258767	2376396	6635163	89133849
0.9	2.6	3.3	10.4	1.6	0.7	90.1	2.4	4.8	2.7	7.4	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

9．経費実績の地域別構成比



10．年度別・形態別人数実績



11. 形態別・事業別・年度別総括実績

昭和63年3月31日現在　（単位：人）

	研修員受入					専門家派遣													調査団派遣																				
	研修員受入	開発協力	青年招へい	海外移住	合計	専門家派遣	センター技術協力	保健医療協力	社会開発人口家族計画	農林業協力	開発協力	産業開発協力	海外移住	災害援助等協力	環境教育等海外協力	合計	研修員受入	専門家派遣	開発調査	センター技術協力	機材供与	保健医療協力	人口家族計画協力	農林業協力	専門家等福祉厚生	養成確保専門家	開発協力	産業開発協力	無償資金協力	青年招へい海外協力隊	海外移住	海外開発計画調査	資源開発基礎調査協力	合計	青年招へい協力隊	海外移住
27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1498
29	138	0	0	0	138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3741
30	184	0	0	0	184	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3512
31	311	0	0	0	311	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6168
32	392	0	0	0	392	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	7439
33	527	0	0	0	527	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0	7606
34	657	0	0	0	657	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	7610
35	943	0	0	0	943	139	7	0	0	0	0	0	0	0	0	146	0	0	31	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0	0	0	0	8386
36	835	0	0	0	835	109	15	0	0	0	0	0	0	0	0	124	0	0	73	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	0	0	0	0	6263
37	722	0	0	0	722	96	33	0	0	0	0	0	0	0	0	129	0	0	116	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	0	175	0	0	0	0	2201
38	856	0	0	0	856	107	25	0	0	0	0	0	0	0	0	132	0	0	102	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	0	165	0	0	0	0	1526
39	753	0	0	0	753	93	80	0	0	0	0	0	0	0	0	173	0	0	107	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	0	160	0	0	0	0	1105
40	874	0	0	0	874	157	6	0	0	0	0	0	0	0	0	163	0	0	89	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	0	138	40	0	0	0	818
41	1225	0	0	0	1225	137	2	30	0	0	0	0	0	0	0	169	0	0	149	19	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	0	224	111	0	0	0	1531
42	1084	0	0	0	1084	207	42	85	0	0	0	0	0	0	9	343	0	0	114	5	0	29	0	70	0	0	0	27	0	0	0	0	56	0	301	162	0	0	1543
43	1355	0	0	0	1355	217	18	124	0	20	0	16	0	0	10	405	0	0	171	0	0	57	0	88	0	0	0	8	0	0	0	0	57	0	381	179	0	0	1129
44	1634	0	0	0	1634	264	6	149	0	23	0	0	0	0	5	447	0	0	193	24	0	20	0	84	0	0	0	12	0	0	0	0	53	0	386	233	0	0	1146
45	1761	0	0	0	1761	259	41	103	0	30	0	8	0	0	5	446	0	0	204	17	0	26	0	47	0	0	0	17	0	0	0	0	61	18	390	217	0	0	1236
46	1727	0	0	0	1727	303	23	127	0	41	0	11	0	0	6	511	0	0	241	21	0	34	0	76	0	0	0	19	0	0	0	0	48	33	472	217	0	0	1098
47	1761	0	0	0	1761	318	3	102	0	41	0	6	0	0	8	478	0	0	369	26	0	63	0	96	0	0	0	17	0	0	0	0	86	109	766	236	0	0	1012
48	2079	0	0	0	2079	337	23	83	0	30	0	12	0	0	9	494	0	0	461	49	0	72	0	112	0	0	0	19	0	0	0	0	80	83	876	164	0	0	631
49	2155	14	0	0	2169	301	38	97	0	59	0	10	0	0	8	513	0	0	481	34	0	77	0	127	0	0	28	21	0	0	0	0	134	82	984	208	0	0	534
50	2111	21	0	0	2132	369	42	88	0	61	8	9	0	0	0	577	0	0	517	57	0	74	0	140	0	0	129	57	0	0	0	0	118	112	1204	216	0	0	506
51	2254	18	0	0	2272	450	49	124	0	60	8	11	0	0	0	702	0	0	804	63	0	80	0	126	0	0	123	63	0	0	0	0	189	154	1602	228	0	0	502
52	2673	15	0	0	2688	555	93	177	0	77	1	46	0	0	0	949	0	0	1231	69	0	88	0	159	0	0	141	70	0	0	0	0	278	152	2188	248	0	0	467
53	2841	20	0	0	2861	421	132	154	0	176	24	42	0	0	0	949	0	0	1518	84	0	62	0	208	0	0	144	34	12	0	0	0	350	150	2562	303	0	0	483
54	3101	23	0	0	3124	437	135	214	0	146	12	50	0	0	0	994	0	0	1591	89	0	74	0	208	0	0	166	40	62	0	0	0	378	154	2762	348	0	0	549
55	3371	22	0	0	3393	701	140	403	7	213	11	68	0	0	0	1543	0	0	1927	102	0	87	7	237	0	0	170	48	71	0	0	0	513	187	3349	410	0	0	597
56	3716	26	0	30	3772	797	154	437	16	201	14	55	7	0	0	1681	60	0	2271	210	27	127	12	294	14	46	185	76	73	25	0	13	537	198	4168	442	0	0	600
57	3799	28	0	31	3858	584	199	350	9	227	26	64	11	0	0	1470	71	0	2549	249	42	141	31	270	14	94	125	60	74	27	0	11	506	190	4454	441	0	0	357
58	4294	23	0	46	4363	645	286	281	19	249	27	56	15	0	0	1578	108	0	2880	206	35	152	37	311	10	93	136	55	109	51	0	17	526	188	4914	521	0	0	217
59	4337	24	748	56	5165	790	276	311	36	278	23	50	10	0	0	1774	115	0	2893	206	44	158	32	355	15	86	138	68	98	33	38	15	707	188	5189	677	0	0	137
60	4667	21	778	73	5549	708	250	321	26	319	25	76	7	0	0	1732	111	0	2258	258	51	175	48	351	17	106	125	104	575	40	41	20	610	289	5179	825	0	0	134
61	5084	30	829	72	6015	775	317	363	30	332	20	74	6	62	0	1979	148	13	2492	236	64	160	39	327	12	125	139	98	861	59	52	12	641	318	5796	822	0	0	176
62	5352	29	1034	100	6515	960	353	417	20	335	23	116	6	44	0	2274	169	34	2543	290	61	173	47	368	15	176	145	90	975	82	58	18	775	250	6269	841	0	0	197
合計	69583	314	3389	408	73694	11469	2788	4540	163	2918	222	780	62	106	60	23108	782	47	28452	2363	324	1946	253	4054	97	726	1894	1003	2910	317	189	106	6928	2855	55246	8089	0	0	72709

（注）　研修員受入は第三国研修を含む

12．形態別・分野別人数実績

(1) 昭和62年度

(単位：人・%)

分野 / 形態	合計 (延べ人月) 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入	7,354 (6,515)	117 (115)	677 (649)	145 (135)	474 (433)	342 (313)	561 (523)	716 (521)	176 (157)	148 (135)	241 (181)	147 (117)	731 (624)	203 (186)	170 (157)	24 (22)	1,497 (1,439)	76 (61)	763 (609)	140 (132)	6 (6)
(構成比)	100.0 (100.0)	1.6 (1.8)	9.2 (10.0)	2.0 (2.1)	6.4 (6.7)	4.7 (4.8)	7.6 (8.0)	9.7 (8.0)	2.4 (2.4)	2.0 (2.1)	3.3 (2.8)	2.0 (1.8)	9.9 (9.6)	2.8 (2.8)	2.3 (2.4)	0.3 (0.3)	20.4 (22.1)	1.0 (0.9)	10.4 (9.3)	1.9 (2.0)	0.1 (0.1)
専門家派遣	3,419 (2,274)	30 (20)	71 (53)	69 (45)	331 (237)	133 (94)	194 (100)	501 (297)	118 (66)	175 (117)	170 (87)	79 (46)	271 (189)	41 (18)	12 (9)	8 (6)	375 (211)	100 (80)	655 (538)	30 (22)	56 (39)
(構成比)	100.0 (100.0)	0.9 (0.9)	2.1 (2.3)	2.0 (2.0)	9.7 (10.4)	3.9 (4.1)	5.7 (4.4)	14.6 (13.1)	3.5 (2.9)	5.1 (5.1)	5.0 (3.8)	2.3 (2.0)	7.9 (8.3)	1.2 (0.8)	0.4 (0.4)	0.2 (0.3)	11.0 (9.3)	2.9 (3.5)	19.1 (23.7)	0.9 (1.0)	1.6 (1.7)
調査団派遣	6,465 (6,269)	313 (295)	86 (84)	345 (345)	1,032 (1,016)	484 (473)	198 (198)	1,221 (1,150)	49 (49)	219 (210)	224 (193)	302 (298)	505 (505)	367 (367)	32 (32)	72 (72)	335 (325)	43 (40)	379 (366)	15 (15)	244 (236)
(構成比)	100.0 (100.0)	4.8 (4.7)	1.3 (1.3)	5.3 (5.5)	16.0 (16.2)	7.5 (7.6)	3.0 (3.2)	18.9 (18.3)	0.7 (0.8)	3.4 (3.4)	3.5 (3.1)	4.7 (4.7)	7.8 (8.1)	5.7 (5.8)	0.5 (0.5)	1.1 (1.2)	5.2 (5.2)	0.7 (0.6)	5.9 (5.8)	0.2 (0.2)	3.8 (3.8)
協力隊派遣	2,654 (841)		204 (81)	20 (8)	9 (2)	245 (77)	91 (32)	375 (106)	141 (38)	43 (12)	72 (18)	3 (2)	484 (165)	7 (5)	7 (1)		460 (145)	189 (56)	283 (86)		21 (7)
(構成比)	100.0 (100.0)		7.7 (9.6)	0.8 (1.0)	0.3 (0.3)	9.2 (9.2)	3.4 (3.8)	14.1 (12.6)	5.3 (4.5)	1.6 (1.4)	2.7 (2.2)	0.1 (0.2)	18.3 (19.6)	0.3 (0.6)	0.3 (0.1)		17.3 (17.2)	7.1 (6.7)	10.7 (10.2)		0.8 (0.8)
移住者	197 (197)		4 (4)			1 (1)		44 (44)	2 (2)		2 (2)		14 (14)		11 (11)		11 (11)		4 (4)	2 (2)	102 (102)
(構成比)	100.0 (100.0)		2.0 (2.0)			0.5 (0.5)		22.4 (22.4)	1.0 (1.0)		1.0 (1.0)		7.1 (7.1)		5.6 (5.6)		5.6 (5.6)		2.0 (2.0)	1.0 (1.0)	51.8 (51.8)

(注) 人数欄上段は新規と継続の合計　人数欄下段カッコは新規のみ

(2) 累　計

(単位：人・%)

分野 / 形態	合計 (延べ人月) 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入	73,694	1,320	7,431	997	6,436	4,035	7,461	8,607	1,448	1,266	2,961	1,541	8,457	2,059	2,159	483	7,504	477	6,988	1,103	961
(構成比)	100.0	1.8	10.1	1.3	8.7	5.5	10.1	11.7	2.0	1.7	4.0	2.1	11.5	2.8	2.9	0.7	10.2	0.6	9.5	1.5	1.3
専門家派遣	23,108	512	517	314	1,983	1,535	1,641	3,235	566	767	1,351	686	1,687	321	200	34	2,024	279	4,967	113	376
(構成比)	100.0	2.2	2.2	1.4	8.6	6.6	7.1	14.0	2.5	3.3	5.8	3.0	7.3	1.4	0.9	0.1	8.8	1.2	21.5	0.5	1.6
調査団派遣	55,246	2,965	592	2,583	7,787	5,922	2,521	9,264	550	1,855	1,737	3,828	3,743	3,507	202	255	1,961	166	3,071	153	2,584
(構成比)	100.0	5.4	1.1	4.7	14.1	10.7	4.5	16.8	1.0	3.3	3.1	6.9	6.8	6.3	0.4	0.5	3.5	0.3	5.6	0.3	4.7
協力隊派遣	8,089	91	215	59	153	857	436	1,528	415	99	320	15	1,146	27	13	1	1,389	301	716	3	305
(構成比)	100.0	1.2	2.7	0.7	1.9	10.6	5.4	18.9	5.2	1.2	4.0	0.2	14.2	0.3	0.2	0.0	17.2	3.7	8.6	0.0	3.8
移住者	72,709		75	5	2	26	77	487	5		2	1	267	7	67	9	55	7	33	5	71,579
(構成比)	100.0		0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	0.0		0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	98.5